

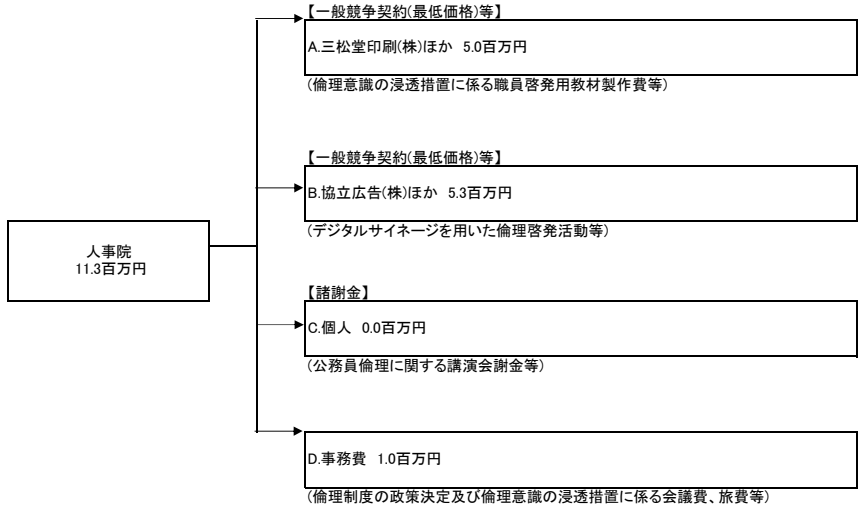
事業番号 7

令和8年度行政事業レビューシート (人事院)							
事業名	国家公務員の職務に係る倫理の保持			担当部局庁	-	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国家公務員倫理審査会事務局	首席参事官 佐藤 昌博	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員法第3条の2、国家公務員倫理法第11条			関係する計画、通知等	-		
政策	職務に係る倫理の保持			主要経費	その他の事項経費		
施策	職員の倫理意識の醸成や倫理的な組織風土の構築の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.jinji.go.jp/rinri/seisakuhyoka.html						
事業の目的(5行程度以内)	職員が職務に専念できる倫理的職場環境を確保し、職員の倫理意識の徹底により、職員の職務に係る倫理を継続的に保持することで、公務員倫理に対する国民の信頼を確保する。						
現状・課題(5行程度以内)	職員や事業者等の倫理法令に対する理解の増進、職員が倫理法令違反の疑いを見聞きした場合に躊躇なく相談・通報等する環境の実現及び違反事案発生時における事案への適切な対応を実現する。						
事業概要(5行程度以内)	具体的な取組として、「12月の倫理月間を中心とした全職員対象の倫理研修の受講促進」、「職員・市民アンケートの実施及び同アンケートを通じた実態把握」、「作成教材や研修での相談・通報等の重要性の周知、心理的安全性の確保」、「経済団体等を通じた周知や事業者向け研修」、「違反発生時の府省調査等への指導・助言」を行う。						
事業概要URL	https://www.jinji.go.jp/rinri.html						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	11	11	12	12	19
		補正予算(B)	-	-	13	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	10	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 10	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11	11	15	22	19
	執行額(G)	9	10	11			
	執行率(%) =(G)/(F)	82%	91%	73%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	82%	91%	44%			
令和8・9年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和8年度当初予算	令和9年度要求	主な増減理由		
	(項)	人事院			【新規増】事業者等に対する国家公務員倫理の周知・啓発活動に関する経費(7百万円)		
	(目)	庁費	10.0	16.8			
		職員旅費	0.7	1.0			
		諸謝金	0.7	0.7			
		講師等旅費	0.2	0.4			
		証人等旅費	0.05	0.05			
		計(A)	12	19			

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		各府省等の幹部職員や倫理事務担当者に対して所属職員への意識啓発の取組を促すとともに、倫理の問題を職員個人が自分事として捉える機会を提供できるよう、各府省等における研修・啓発活動の企画・実施の支援、府省等横断的な研修・啓発活動の実施を行う。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	8年度 活動見込	9年度 活動見込
		職員アンケートで過去1年間(令和5年度までは、過去3年間)に倫理研修を受講したことがある職員の割合を95%以上とする。	職員アンケートにおける調査結果	活動実績	%	97.9	99.4	99.1	—	—
				当初見込み	%	95	95	95	95	95
		※令和5年度までは、過去3年間に受講したことがある職員の割合 ※令和6年度以降の数値は、出向、休業などにより所属機関を離れていた者を除いたもの								
↓										
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		研修教材の作成・配布や研修講師の派遣、WEBを通じた有識者講演会等の研修・啓発活動を行うことにより、倫理制度に対する理解の浸透を図るとともに、職員が倫理法等違反の疑いがあるケースを見聞きした場合に相談・通報等ができる倫理的な職場環境を確保する。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 年度	
		倫理法等違反の疑いを見聞きした場合に相談・通報等しようと思う職員の割合を90%以上にする。	職員アンケートによる調査結果	成果実績	%	94.5	94.7	95.2	—	
				目標値	%	—	90	90	—	
				達成度	%	—	105.2	105.7	—	
		※令和5年度までは、レビュー対象としていないため、目標値の設定はなし								
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		公務員倫理に関するアンケート 職員アンケート調査結果 問8—2「倫理法等違反の疑いを見聞きした場合に相談・通報しようとするか」の推移								
↓										
<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)										
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	—	—	—	—	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>										
↓										
<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)		研修・啓発活動等を通じて倫理的な職場環境を確保し、職員の倫理意識を徹底することにより、職務に係る倫理を継続的に保持する。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 年度	
		違反事案の件数が過去10年平均を下回る。(達成度の数値は低いほど良い)	処分件数と過去10年平均件数	成果実績	件	11	11	14	—	
				目標値	件	14	13	12.7	—	
				達成度	%	78.6	84.6	110.2	—	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		調査及び懲戒処分等の件数等の推移(令和7年度以前の年次報告書)								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-			
	URL	-			
	該当箇所	-			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
点検結果	<p>アクティビティ①について、短期アウトカムの測定指数は順調に推移しており、長期アウトカムの測定指標(達成度の数値は低いほど良い)も、100%を超えた年度が一部あったものの、定常状態から逸脱したのではなく、倫理法制定の契機となったような重大な違反事案も少なくなっていることから、倫理法、倫理規程は、職員が遵守すべきルールとして概ね定着してきていると考えられる。他方、違反事案は、毎年一定数、発生していることから、引き続き各種の倫理保持施策を実施していくことが重要である。これら実施に必要な予算は、適正に執行しており、削減の余地はないと考えている。</p>			目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)	
				該当なし	
改善の方向性	<p>アクティビティ①について、国家公務員の職務に係る倫理を保持し、職員の職務執行の公正さに対する国民の信頼を確保することは重要であるため、倫理保持のための必要な各種の施策を実施するに当たり、事業の効果や効率性の観点による精査を引き続き実施する。</p>				
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成24年度	-				
平成25年度	6				
平成26年度	6				
平成27年度	6				
平成28年度	6				
平成29年度	6				
平成30年度	7				
令和元年度	7				
令和2年度	7				
令和3年度	8				
令和4年度	6				
令和5年度	6				
令和6年度	7				
令和7年度	7				

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目  
 と使途の双方で実情が  
 分かるように記載)

A.三松堂印刷(株)			B.(株)アドバンクコミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	倫理意識の浸透措置に係る職員啓発用教材製作費	2.8	雑役務費	デジタルサイネージを用いた倫理啓発活動	2.6
計		2.8	計		2.6
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※個人のため割愛			※少額のため割愛	
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

